



県議会議員
山本友子



市議会議員
小沢 みか



市議会議員
森山かおる

いちはら 市民ネットワーク通信

e-mail: i_shimin-net@muse.ocn.ne.jp
ホームページ http://ichihara-net.com/

発行：いちはら市民ネットワーク 代表 桑田尚子
〒290-0073 市原市国分寺台中央 7-1-5 C1 ☎:0436-21-1907 Fax:0436-21-9073

防災は、まちづくりの原点

熊本地震が起きてから約3ヶ月が過ぎようとしています。いつ起きてもおかしくない「首都直下型の地震」も心配です。大地震などの災害に対して自主防災組織（市内523町会のうち460団体）があります。防災に取り組んでいる飯沼町会と若宮団地を訪問しました。



若宮3丁目の避難訓練の様子



飯沼町会の備品倉庫。テント・発電機・投光器・ポンプなどを備えている。養老川の洪水に備えてボートも所有している。



飯沼町会長から養老川のハザードマップの説明を聞く

飯沼町会には「災害非常対策本部設置要項」があり、平成25年の台風災害ではそれに基づき水害に対応する事ができました。

水害に備える飯沼町会
飯沼町会（700世帯）は非常時の訓練を兼ねて、盆踊りなどのイベントの時に、テントを張り、炊き出しを実施し、救護所を設置、発電機・投光器を使い、機器の点検を行なっています。また、水害に備えて大型ポンプのテックも実施しています。

顔の見える関係が防災にもつながる

飯沼町会は養老川の下流に位置し、養老川の氾濫や台風で水害に遭った苦い経験が、防災計画に生かされています。また、若宮団地は臨海部のコンビナートと共に誕生した住宅地で、防災や助け合いの仕組みを作ってきました。どちらの町会も加入率（70〜80%）が高く、住民が自立し、助け合いの意識が高い事が特徴です。



5丁目町会所有の大型発電機。町会と『互縁の会』との連携活動が評価され、助成制度を利用し、防災用品をそろえた。

◇7町会全体で防災に取り組む若宮

若宮団地は、7町会（若宮全体で約2000世帯）で構成されています。阪神淡路大震災により意識が高まり、各町会の自主防災会がそれぞれに設備を揃えて訓練しています。又、「無事ですタオルを使った安否確認訓練を行っています。夜間はタオルが見にくくなるので、それに代わる方法が今後の課題です。

各町会の下には各班があり、安否や負傷者、道路などの情報を集めて町会に報告します。さらにその報告を7町会による若宮団地連合防災本部でまとめ、市の災害対策本部に通報することになっています。

このように若宮団地では、協力・連携しながら活動しています。

■地域で普段から顔が見える関係を築いていく事が、防災につながるのだと実感しました。

コラム 改憲勢力3分の2超！ しかし子や孫にツケは残すまい！

県議会議員 山本友子

参院選が終わり、今や憲法改正に賛同する改憲勢力が議席の3分の2超を占めるまでになってしまいました。総理は「憲法審査会で改憲の議論を深めたい」と早くも明言しています。今後憲法が改悪され、日本も戦争に巻き込まれることになれば、戦場に駆り出されるのは、今回投票した私たちではなく、子や孫、これから生まれる世代です。

朝日新聞（7月9日付）に、今の日本は「孫の名義のクレジットカード」で、次世代のお金を使いまくっているようなものだ、と云う記事がありました。年間国家予算約96兆円のうち37兆円が国債（借金）、その額は年々累積し、今後生まれる子はいきなり8900万円背負わせられます。さらには原発のリスクも背負わせています。

「未来に対する責任」という視点で、今の政策を考えるとが私たちに求められています。市民ネットは、こうした現実を直視し、次世代が「希望」を感じられるような地域づくりを目指して今後も声を上げ続けます。

初めての代表質問に緊張しました 森山 かおる

これまでの個別質問と違って、会派を代表しての質問ということに相当なプレッシャーを感じました。2年目を迎えて、もう少し余裕をもって登壇したいと思います。



ブログで活動を報告しています



◇行政との協働

市は行財政改革の柱の一つとして、市民・町会・NPO、ボランティア、民間事業者などと共にまちづくりを担っていくことを掲げています。

確かに市の財政状況は年々厳しくなり、個人のライフスタイルや価値観が多様になれば、行政だけで市民サービスができなくなりま

す。そこで行政は市民と協働しようとしていますが、「広報いちほろ」を読んでも、その切実な状況が伝わってきません。情報を共有するためには、行政として都合の悪い情報も含めて伝えていく姿勢が大切です。

そんな市民活動の基本となる単位が「町会」です。

◇町会への支援

行政の最強のパートナーといわれる町会。防犯、防災、清掃、見守り活動など、それぞれの町会は独自の工夫を凝らして頑張っていますが、町会の加入率は年々下がり続け、高齢化や役員の手不足、役割の多さなど数々の課題を抱えています。

回覧板を回すことさえ負担になっているという声もあがっている。町会にはさらに、災害時に避難が困難な高齢者や障がい者の避難支援プランの作成まで求められているのです。

町会の課題解決のための支援について質問したところ、「町会長連合会が継続的に議論する部会を設置したので、会議には行政も出席して共に考えていく」との答弁でした。その際には町会長と町会役員を話し合せて、合意形成を図っていくよう要望しました。

●●●主権者教育に望むこと●●●

参議院選挙から選挙年齢が18才に引き下げられたことから、多くの中学校や高校での模擬投票や模擬選挙が行われました。しかし日々の暮らしが政治につながっていると感じられるような主権者教育を受けてこなければ、18才になった記念イベントとしての投票になりかねません。

もっと学童期から社会との関わりを学び、物事を客観的にとらえ自分なりの考えを伝え、合意形成を図ることができる力を、年齢や発達段階に応じて身につけることが必要ではないでしょうか。

そのためには対話力を養って、自分とは違う考えに触れ、相手の立場を理解することが重要です。様々な価値観を学び、弱い立場の人を思いやることができる教育であってほしいと思います。



小沢 みか

発達に遅れがある子どものうち、障がいと認定された子どもはそれなりにサポートを受けられますが、教育や保育の現場で問題になっているのは、認定されない「気になる子（グレーゾーン児）」への対応です。幼児期から就学後までの切れ目のないサポートが必要と議会で訴えました。



ブログで活動を報告しています

◇支援を受けづらい「グレーゾーン児」

文科省の調査では、小中学校の通常学級で65%の子どもが「学習面や行動面に著しい困難がある」とされています。その多くが、幼児期に周りから「気になる子」とされながらも見過ごされ、支援の網からこぼれおちてしまっているグレーゾーン児です。

昨年度、市の3歳児健診では16%の子どもが要経過観察とされましたが、そのうち実際に発達支援センターで相談や療育を受けた子どもは1/4以下。特にグレーゾーン児は保護者もその自覚がなく相談へのニーズが低いための支援を受けづらい状況にあります。

◇「ネウボラ」の活用

ネウボラとは、妊娠時から就学後まで、「かかりつけ保健師」等による切れ目のない支援を行う制度のことです。

市は妊娠届出時に保健師が全版ネウボラ制度を新設しました。今後は、担当保健師が引き続きグレーゾーン児やその家族を見守り適切に支援できる体制が必要だと主張しました。

ボッチャ 究極のバリアフリースポーツ

「ボッチャ」はヨーロッパで始まり、日本では千葉県から広がりました。カーリングに似た競技で、幼児から車椅子のお年寄りまで世代や障がいを越えて同じ土俵で競える、究極のバリアフリースポーツです。6月はアネッサでパラリンピック選手を招いて交流ボッチャ大会が開催され、議員チームも参加。パラリンピック選手の見事な技に会場全体が魅了されました。今後も全世代が集い交流するためのツールとして、ボッチャが広く活用されることを願っています。



◇「総合子ども支援センター」の設置を

また、せうかく3歳児健診で早期発見しても、その情報が幼稚園や保育所等に引き継がれないことや、「就学前は発達支援センター」「就学後は教育センター」と、縦割り行政によって支援体制が切り離されていることも非常に問題です。

私は議会で、現在の発達支援センターの体制を見直し、母子保健・福祉・教育の壁を取っ払った、0歳から18歳までの子どもの発達支援を総合的に担う『総合子ども支援センター』を設置するよう要望しました。



山本友子 6月県議会報告

文教常任委員会では、教師の多忙解消の問題と外国人の高校入試特別入試枠について質疑しました。一方、気になるのは市原市残土条例改正の行方で改めて現状を掲載します。また今回は、情報公開で入手した森田知事の行動記録を報告します。



ブログで活動を報告しています
「てくてくとこ」

外国人にもっと高校の門戸を広げて

高校入試特別枠 定員いっぱいには合格を！

■入学校 3分の1しか合格しない

市原市に在住する外国人は2016年1月現在で、4863人。そのうち14歳以下の子どもは499人です。1クラス3分の1が外国人という学校もあります。

日本で生まれ育った子どもは問題ないのですが、少し大きくなると日本に来た子の場合、会話はできても、いざ授業等では理解できなくなります。学習言語の習熟には約9年かかると言われています。

そこで高校入試に当たって

は、日本に来て3年未満の生徒は「作文と面接」だけでよいという特別枠を設けている学校が県内に11校あり、全体の人数は1003名です。しかし2016年度の志願者数は68人で、うち入学できたのは36人だけです。東京・神奈川では、入試枠いっぱいまで入学できているのに、千葉県は受験者も合格者も少ないのが実態です。

■日本語指導 の教師も少ない

他県では、特別枠の生徒が入学すると日本語指導等の

ため教師を増やすのですが、千葉では県内に一人だけ。日本語指導が必要な生徒に対しては、朝の時間や放課後に担任の先生が補修授業をしているのが実態です。

相談員を派遣する制度がありますが、県下に40名を配置、週に1日4時間のみの契約です。とても習熟に十分な時間とはいえません。

内なる国際化を推進し、社会で生きぬく力をも身につけるためにも、教師と相談員の増員を早急に検討すべきと主張しました。



舛添都知事は辞任、 では森田知事の仕事ぶりとは？

—千葉県知事の休日は、年間151日も！—



◇知事の報酬

平成28年度の知事の報酬は、ボーナスを入れて 2,581 万円。退職金は1期4年勤めれば、その度 4,003 万円で、3期務めれば1億2千万円。

◇政策アドバイザーの報酬

知事直属の政策アドバイザーAさんは年俸318万円。Bさんは年俸310万円。決算審査等でその業務内容を質問しても、いつも曖昧な答弁。6月議会では自民党議員からも「もう政策アドバイザーはいらないだろう」と指摘される始末。

◇県民の声をもっと聞いて

知事の最大の関心はアクアラインマラソンと東京オリンピックですが、県政の課題はそれだけではありません。

環境問題・福祉の諸課題・その他、知事に窮状を訴えたい県民は多いのですが、知事自身は大事な休日を返上してまで、声なき声を聞く気はなさそうです。

市残土条例の改正を求める陳情が提出 しかし、行政のやる気は見られず

残土処分場
市原市 千葉県全体 13か所/33か所
県内における 残土量の割合
市原市 千葉県全体 41.6%/100%

6月市議会の経済環境常任委員会に、54団体から残土条例改正を求める陳情が出され、私も傍聴しました。改正の内容は、

- ① 300m以上は市が責任をもって監視できるようにすること。
- ② 業者が周辺の住民や水利権組合等の同意を得ること。
- ③ 野放図な改良土(再生土)埋立てが頻発しているため、土砂の定義に改良土も加えること。

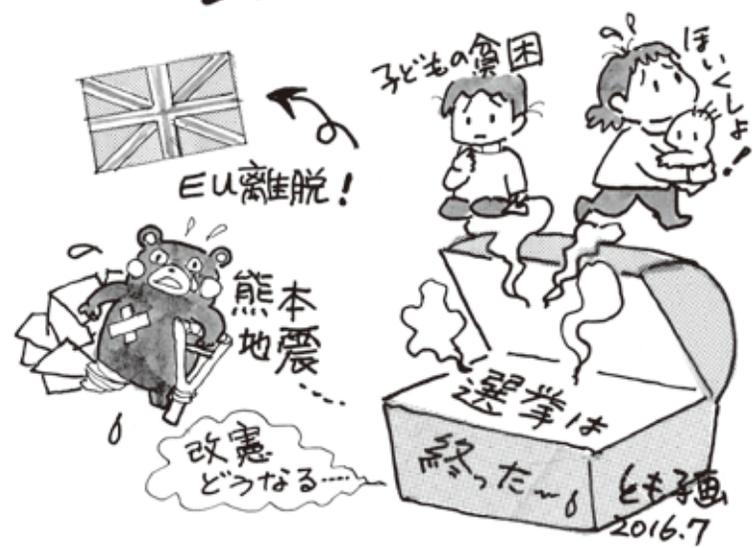
④ 放射能汚染土砂の受け入れは認めないこと。などです。

すでに県下17自治体で独自条例が制定され、茂原市、袖ヶ浦市でも改正が検討されています。このままでは、ますます市原市に不適切な残土や改良土が持ち込まれる可能性が高まりますが、環境部は「やりたくない、やれない理由」を並べたてのみです。

選挙で残土条例改正を約束した市長の決意はどこへ行ったのでしょうか。市原にこれ以上の汚染土が持ち込まれることのないよう今後、働きかけていきます。

まさか
こんなはずでは……

シリーズ 24
ひとこまとこ



市民ネットのお知らせ

市民ネット事務所で開催しています。

(月～金10:00～17:00)

連絡先 21-1907

●暮らしなんでも相談 議員が対応いたします
毎月 第4月曜日 10:00～17:00

次回予定 8月22日 9月26日 10月24日

●折り紙教室「折り紙名人」福田進一氏
毎月 第3火曜日 13:00～15:00

次回予定 9月20日 10月18日 11月15日

参加費 100円(震災復興支援に募金)

●おしゃべり介護喫茶

店主 喜多 庸子さん(自宅介護歴16年)

毎月 第4金曜日 13:30 オープン

次回予定 8月26日 9月23日 10月28日

●アートギャラリー

8月 油絵用中古額の販売会

9月 「布小物展」

吉永秀子

10月 トールペイント教室作品展 黒川美智子

★レアメタルのリサイクル回収拠点

使用していないパソコン・プリンター・携帯電話など。リサイクル会社(有)トレス環境システムにてIT機器内の情報はきちんと処理いたします。

★リサイクルせっけんの販売

★印刷機、コピー機を実費で使用できます

いちほら市民ネットの活動報告



まちづくりの
5/18 集い

姉崎公民館にて地域の課題、行政への疑問など活発な意見交換が行われました。

国民健康保険
6/8 の学習会

出前講座「おでかけく」市の職員から国保の仕組み、今後国保、広域化するとどうなるのかなど学びました。



ドキュメンタリー映画

みんなの学校

バリアフリー版日本語字幕付き

9月4日(日)(開場は各30分前)

① 10:00～ ②14:00～ ③18:30～

場所 勤労会館 you ホール 3階

前売り券 500円(当日700円)中学生以下無料

問い合わせ 090-9372-8718 (桑田)

主催 「みんなの学校」を観る会 実行委員会

市民ネットの活動は...

1. ネットの議員は、企業・団体とのしがらみがないので、きっぱり大胆に発言できます。
2. 議員報酬の多くを市民ネットの活動費に。
3. 一人ひとりの声を大切にして市民参加の政治をつくりまします。



シリーズ④

ひとこの女

たのうえ きよこ

田上 聖子さん(五井在住)



市原市で生き活きと活動している人にスポットをあて、シリーズで紹介しています。田上さんは妊娠・出産・子育てを経験し、その時に感じた想いからママ支援である産後ドゥーラの活動を始めました。

◆プロフィール◆

高知県出身 現在8歳の男の子と6歳の女の子のママ
産後ドゥーラ「はなみずき」主宰
NPO法人いちほら子育て応援団理事
心理カウンセラー初級(NPO法人カウンセリングジャパン)

産後ドゥーラとは?

田上 「ギリシャ語で「他の女性を支援する、経験豊かな女性」という意味です。

産後間もない母親に寄り添い、子育てが軌道に乗るまでの期間、日常生活のサポートをする産前・産後ケアの専門家です。

今の日本では、産前産後に家族や隣近所の助けを借りることが難しくなっています。特に不安感を抱えやすい出産直後の女性を支えることは、少子化対策、産後うつ防止、児童虐待防止のためにも必要です。

産後ドゥーラになろうと思ったきっかけは?

田上 「青森で出産したときに「ホームスタート」という支援を受けました。週1回2時間、自宅で相談にのってもらったり、病院に付き添ってもらったりなど助けてもらいました。近くに頼る人がいなかったのが感謝の気持ちでいっぱいになりました。そこで私も困っているママたちを助きたい、支えたい、そんな思いで資格を取りました。全国では約200人いますが市原では、現在私だけです。

現在、ドゥーラとしてどんな活動をしていますか?

田上 「杏保育園」に併設されている「子育て支援センター」で週に2〜3回、子育て中のママ達の相談に乗っています。

今後の活動の抱負・夢は?

田上 「産後ケア」の講座やイベントを開催していきたいです。ママやパパだけでなく、おばあちゃん、おじいちゃんにもぜひ聞いてもらい、昔、子育てしていた時の気持ち思い出ししてほしいです。

将来は、子育て真っ最中のママ達の支援のために「産後ケアハウス」を開設したいと思っています。

子育て中のママがしんどい時、どうしようもない時に、「心のお守り」になりながら、子育てが楽しくなる方法を一緒に考えていきたいです。

HP 産後ドゥーラ「はなみずき」



上映会



ドキュメンタリー映画「みんなの学校」

平成25年度(第68回)文化庁芸術祭大賞 受賞

不登校も支援学級もない、同じ教室で一緒に学ぶというこんな理想的な学校が実在していることに衝撃を受けました。先生、クラスメイト、保護者、地域の人たちの関わり方次第でサポートを必要としている子どももそうでない子どもも、共に学び合い育っていく姿が描かれています。まさに、みんながつくるみんなの学校 なのです。「学校が変われば、地域が変わる。そして、社会が変わっていく」そう感じさせてくれる映画です。 実行委員会委員長 立野早知子

後援 市原市教育委員会
市原市社会福祉協議会

見てきました

木村校長が「あなたは教師失格です」の一場面が新鮮でした。大空小学校として子どもたちに本気で向き合う姿に感動した映画です。 山本きよみ

「安心して居られる学校」作りのために子どもと向き合う先生達。地域の方の力、そして何よりその中で育つ子どもの力。「どんな子ども居ていい学校」の姿に胸がキューっとしめつけられる映画。何か出来るかもという思いをお土産に持って帰れるはず。 石井ナオミ

●市民ネットワーク会員募集

会費振込先 いちほら市民ネットワーク郵便振替口座 0130-3-575259 年会費 2,000円